

1 第162回 管理・監督職研修〔女性職員のためのマネジメントコース〕

監督職就任前後の女性職員を対象に、インバスケット演習による自己行動の長所・短所の理解に加え、女性の特性を配慮したコミュニケーション、論理的合意形成に関する講義、演習により組織を運営するマネジメント能力の向上を図ります。

〔理解・習得のポイント〕

- 自己のリーダーシップスタイルと意思決定プロセスの理解
- 女性リーダーに求められるコミュニケーションスキルの習得
- 論理的な合意形成の習得

実施日

令和5年
10月5日(木)～6日(金)

対象

- 東北6県の県・市町村等の職員で監督職就任前後の女性職員

人数

30人程度

申込

別紙受講申込書を送信ください。
申込期限：9月1日(金)

講師

■株式会社
マネジメントサポート
講師
喜多 朋子



メーカーコンサルティング会社にて、秘書業務、社員教育に携わる。その後、講師として独立し、企業研修、大学非常勤講師として活躍している。実務経験に裏付けられたビジネスマナー、接遇の指導に定評あり、その実力から秘書機能検定、サービス接遇検定の面接委員も務めている。また、指導分野の幅が広く、どの研修においても管理職から新人まで、論理的で説得力のある講義で実績を残している。

日程

月日	時刻	内 容	
10月5日(木)	13:00	開講式・オリエンテーション	
	13:30	1 研修の目的 2 女性リーダーに期待されるもの、求められる要件 3 インバスケットゲームで自己の意思決定の癖を認識 4 インバスケットゲームの振り返りと業務への落とし込み ・自己のリーダーシップスタイル	講義 演習
	17:00	・マイナス傾向の把握	
		宿泊オリエンテーション	
6日(金)	9:00	5 女性リーダーとして活躍するためのスキルアップトレーニング ・円滑な人間関係とチームワークの構築	講義 演習
	12:00	・女性リーダーに求められる上司補佐	
		昼休み	
	13:00	・「話し合い力」を高める	講義 演習
	16:00	6 指導力を高める 7 まとめ	
		閉講式	

2 第1回 政策形成のためのデータ分析研修

効果が見込める政策立案のためには、今あるデータをもとに検証し活用を図ることが必要です。根拠に基づく政策立案(EBPM)に向けたデータ収集の方法とその活用、データ分析の基本等を講義及びパソコンでの演習により行うことで、政策形成のためのデータ分析の手法を実践的に習得できる研修です。

[理解・習得のポイント]

- 根拠に基づく政策立案に向けた情報収集から活用までのプロセス
■ データ活用の基本スキル

実施日 令和5年 10月30日(月)～31日(火)

- 対象 ● 政策立案に興味のある職員
● 受講を希望する職員

人数 20人程度

申込 別紙受講申込書を送信ください。
申込期限：9月29日(金)

準備物 パソコン：マイクロソフトオフィス
又は互換ソフト使用可

講師 株式会社 インソース
講師 原口 謙一氏
日系、外資系、ベンチャーなど様々な企業文化、金融メーカーなどの業種、並びに営業、企画、各管理部門での業務経験など幅広い経験のある講師。
OA、財務基礎、債権回収、コンプライアンスなどの分野の講師として活躍している。受講者一人ひとりのニーズや実情に合わせた講義を得意とし、聴く、考える、発言する研修を行い、実践で使えることを目的とした研修の運営などにより実績を残している。

日程

Table with 3 columns: 月日, 時刻, 内容. Rows include 10月30日(月) and 31日(火) with specific times and topics like '開講式・オリエンテーション', 'はじめに～EBPMの実現に向けて', '2つの事象の因果関係を表す「回帰分析」', and '閉講式'.

3 第163回 管理・監督職研修〔危機管理コース〕

自然災害、施設内事故、職員の不祥事等、行政が対応する危機管理は多岐にわたっています。行政の現場で想定される様々な危機管理について、基本の解説の後に、具体的な事例から想定される個々のリスクを演習でイメージトレーニングすることにより、危機管理能力の向上を図る研修です。

〔理解・習得のポイント〕

- 危機管理の定義及び目的
- 行政の現場で想定される危機の認識、発生防止策、初動対応、再発防止策
- 演習による危機発生時対応

実施日 令和5年 11月9日(木)～10日(金)

対象 ● 課長及び課長補佐
● 受講を希望するその他の管理・監督者

人数 30人程度

申込 別紙受講申込書を送信ください。
申込期限：10月6日(金)

講師



一般社団法人 日本経営協会
専任講師・専任コンサルタント
もり たけし
森 健 氏
自治体での防災、危機管理、内部統制等及び民間でのリスク管理体制構築、BCP策定等の官民双方で危機管理に携わった経験を持つ。
財務省、全国の自治体、大学等で多数の講師を務める。
著書：「地方自治体のリスク管理・危機管理」(商事法務)

日程

月日	時刻	内 容	
11月9日(木)	9:30	開講式・オリエンテーション	
	10:00	1 はじめに 2 危機管理の基本 (1) 自治体にとっての危機・リスク (2) リスク管理と危機管理 (3) 内部統制制度の概要	講義 演習 指導
	12:00	3 危機管理演習① 自然災害に関する危機管理	
		昼休み	
	13:00	4 危機管理演習② 施設内事故と危機管理	
	17:00	5 第1日目のまとめ	
	17:00	宿泊オリエンテーション	
10日(金)	9:00	6 第1日目の振り返り	講義 演習 指導
	12:00	7 初動対応能力強化の方法 8 職員の不祥事とコンプライアンス	
		昼休み	
	13:00	9 危機管理演習③ 部下の不祥事発覚とメディア対応	
	16:00	10 地方分権・内部統制時代のリスク管理	
	16:10	11 全体のまとめ、質疑応答	
	16:10	閉講式	

昨年度の受講者の声

- ・自身の体験を交え、具体的な講義内容で分かりやすかった。講義のテンポも良かった。演習の内容も参考になった。
- ・歯に衣着せぬ講義であり、大変興味深かった。講義は簡潔で分かりやすく、また、ご自身の経験を踏まえた内容であるため共感することができました。
- ・危機管理の重要なエッセンスが内容の随所に盛り込まれており、対応のための基本的な考え方や前提を実務に活かせるものと考えています。

4 第164回 管理・監督職研修 〔公務員のための人材マネジメントコース〕

この研修では、組織成果の最大化に向けた人材マネジメントスキルの向上を図ります。定年年齢の引き上げ、ジョブ型雇用、心理的安全性等の公務員の働き方を取り巻く近年の変化に対応するマネジメントについて学びます。

〔理解・習得のポイント〕

- 定年年齢の引き上げ、ジョブ型雇用等の変化する公務員の働き方に対応するマネジメント
- 組織の成果を向上させる人材マネジメント

実施日

令和5年

11月16日(木)～17日(金)

対象

- 課長及び課長補佐
- 受講を希望するその他の管理・監督者
※部下を持つ管理・監督者にお勧めです。

人数

30人程度

申込

別紙受講申込書を送信ください。
申込期限：10月13日(金)

講師

一般社団法人公務員研修協会
代表理事

たかしま なおひと
高嶋直人氏



人事院総務課長、立命館大学大学院教授、人事院公務員研修所主任教授、財務省財務総合政策研究所研修部長等を歴任。

自治大学校、市町村アカデミー等で講師を務める。

著書に、「公務員のための人材マネジメントの教科書」(ぎょうせい)他、月刊ガバナンス(ぎょうせい)に「自治体職員なら知っておきたい！公務員の基礎知識」を連載中。

日程

月日	時刻	内 容	
11月16日(木)	13:00	開講式・オリエンテーション	
	13:30	1 そもそもマネジメントとは何か	講 義
	17:00	2 自治体職員が学ぶべきマネジメントとは 3 メンバーシップ型、ジョブ型とは	
		宿泊オリエンテーション	
17日(金)	9:00	4 リーダーシップとは何か	講 義 演 習
	12:00	5 リーダーの条件 6 モチベーションを引き出すには	
		昼休み	
	13:00	7 今抱えているマネジメント課題を考える	演 習
	16:00		
		閉講式	

昨年度の受講者の声

- ・公務員と民間による違い、今後の潮流(メンバーシップ型→ジョブ型)など疑問になっていたことがクリアになった。
- ・演習形式で、参加者が抱える問題点や悩みを共有でき、意見交換できたことは、大変有意義であり参考となった。
- ・公務員の特性及び公務員制度に習熟した講師で、説明やコメントも適切で奥深く大変感銘を受けた。

5 第165回 管理・監督職研修[マスメディア対応コース]

～マスメディアの先には住民が存在します！～

予見しがたい危機発生により、自治体が緊急にマスメディア対応を迫られるケースが多くなってきています。適時・的確な記者会見は事態を早期に収束し、不適切な記者会見は一層深刻化させる恐れがあります。円滑なマスメディア対応を行うためには、普段から危機を意識し、備えておくことが重要です。

この研修では、危機発生時における説明責任の重要性を理解し、また実際に模擬記者会見を通して、効果的なマスメディア対応を具体的に学びます。

[理解・習得のポイント]

- 危機発生時における自治体の説明責任の重要性と説明のあり方
- 謝罪記者会見の効果、プロセス、方法、心得及び禁止事項等
- 模擬記者会見演習による適切な説明、回答、態度等

実施日

令和6年
1月18日(木)～19日(金)

対象

- 課長及び課長補佐
- 受講を希望するその他の管理・監督者

人数

24人程度

申込

別紙受講申込書を送信ください。
申込期限：12月8日(金)

講師

■株式会社 パトス
ふるやま けいこ
専任講師 **古山 恵子 氏**
自治体の立場に立った分かりやすい説明には、定評があります。
多くの管理・監督職が悩むマスコミ対応の疑問に、ズバリ答えます。



日程

月日	時刻	内 容
1月18日(木)	9:30	開講式・オリエンテーション
	10:00	1 リスクマネジメントとは
		2 緊急時マスコミ対応の必要性
	12:00	3 クライシスコミュニケーション
		昼休み
	13:00	4 緊急時マスコミ対応のプロセス
	17:00	5 記者会見の基礎知識
19日(金)		6 メディア対応の準備
		宿泊オリエンテーション
	9:00	メディア対応の準備(続き)
	12:00	7 模擬記者会見 (録画, 振り返り)
		昼休み
	13:00	模擬記者会見(続き)
	16:00	8 質疑・応答, まとめ
		閉講式

昨年度の受講者の声

- ・マスコミ対応の基礎知識を学ぶことができ、普段の業務でも行かせることができ、とても参考になった。
- ・マスコミが求めている情報、考えていることが分かりとても参考になった。
- ・模擬であったが、記者としての質問を考え、自治体側として、会見を体験できたことは、非常に良い経験となりました。
- ・模擬記者会見は、とても良かった。いろいろな場面があり、どう対応するかが、たいへん勉強になりました。

〔研修会場・連絡先等〕

1 研修会場

公益財団法人 東北自治研修所（東北自治総合研修センター内）

〒981-3341 宮城県富谷市成田二丁目22-1

TEL：022-351-5771 FAX：022-351-5773

（アクセスは、東北自治総合研修センターHPを参照してください。）

2 経 費

■ **研修受講料は、無料です。**（東北6県からの負担金を充てています。）

■ **青葉寮（宿泊施設）利用負担金**

1泊当たり5,470円（夕食、朝食を含む。）（税込）（※R5.4.1変更）

- ・研修終了後に発行する請求書により、貴機関から指定の口座へ振り込み願います。
- ・夕・朝食代の現金別払いを希望する場合は、受講決定後提出の「受講前の報告書」に記載ください。
- ・前・後泊する場合は、4,100円/泊（夕食・朝食無し）を追加し、外泊する場合であっても、負担金は減額いたしません。
- ・前泊して夕・朝食を希望する場合は、「受講前の報告書」で申し込み、現金で支払いください。

■ **テキスト負担金**

テキスト代(実費)を負担していただく研修もあります。各研修の案内を御覧ください。

3 宿泊・食事・受付

■ 受講者は全員、東北自治総合研修センター内の寄宿舍「青葉寮」に宿泊していただきます。

■ 食事は、センター内食堂を御利用願います。夕・朝食代は宿泊負担金に含みます。昼食は、別途、券売機で食券を購入してください。

■ 開講式の30分前までに、受付で手続きしてください。（時間厳守）

詳細は、受講決定時にお知らせします。

4 新型コロナウイルス対策

- ・マスクの着用は個人の判断に委ねます。ただし、新型コロナ発症後10日間はマスクの着用を推奨します。
- ・手洗い、消毒及び施設内に設置している検温機による体調管理を推奨します。
- ・談話室若しくは娛樂室を利用する場合、又は、宿泊室に複数人が入室する場合は窓を開ける等に適宜換気をすることを推奨します。
- ・教室では換気を行う場合があるので、温度調整をしやすい服装に留意してください。

5 施設の概要

快適な研修生活をお送りいただくために、宿泊室は全室個室となっているほか、以下の施設を備えています。

○研修棟：講堂1室、教室7室、演習室20室、図書室〔蔵書約6,600冊、パソコン(インターネット接続可)、DVD〕、ラウンジ8室等

○宿泊棟：宿泊室250室(うち身障者用3室)、娛樂室、談話室、大・中浴場(シャワールームあり)、インターネット接続可(有線LAN)、食堂、売店

○屋内外施設：体育館(バレーボール・卓球等)、テニスコート、駐車場(270台)

※詳細は、東北自治総合研修センターのホームページをご覧ください。

6 連絡先

公益財団法人 東北自治研修所

〔東北6県の自治体職員の資質・能力の向上を図るため、6県の出資により設立された法人です。〕

URL : <http://www.thk-jc.or.jp>

TEL : 022-351-5771

FAX : 022-351-5773

担当 : 三浦保徳, 佐々木信一

e-mail : kensyu@thk-jc.or.jp